

# 福島県新産業人材育成方針（案）

令和 8 年 1 月

福島県

目次	
I はじめに	3
1 目的	3
2 方針の位置付け	3
3 方針の期間	3
II 現状及び課題等	4
1 総論	4
(1) 県内産業の現状等	4
ア 県内総生産における製造業の状況	4
イ 産業別従業員数の構成比	4
ウ 新規高等学校卒業者に占める製造業の割合	5
(2) 育成対象（階層別）に応じた取組の現状	5
ア 小・中学生	5
イ 高校生、大学生、テクノアカデミー生等	5
ウ 企業在职者等	5
2 各分野における状況等	6
(1) 再生可能エネルギー関連産業	6
(2) 水素関連産業	7
(3) 医療関連産業	8
(4) ロボット関連産業	9
(5) 航空宇宙関連産業	10
(6) 廃炉関連産業	11
III 取組方針等	11
1 育成対象（階層別）に応じた取組方針	11
(1) 小・中学生	11
ア 技能尊重の機運醸成	11
イ キャリア教育の推進	11
ウ 小・中学校における「キャリア・パスポート」の作成・活用	12
エ 福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成	12
(2) 高校生、大学生、テクノアカデミー生等	12
ア キャリア教育の推進（再掲）	12
イ 新たな産業への興味・関心の醸成、集積に向けた人材の育成	12
ウ 福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成（再掲）	12
(3) 企業在职者等	13
ア 若年技能者の育成	13
イ F-REI が行う企業の専門人材育成との連携	13
ウ 福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成（再掲）	13
2 各分野における取組方針及び目標	13
(1) 再生可能エネルギー関連産業	13
(2) 水素関連産業	14
(3) 医療関連産業	14
(4) ロボット関連産業	15
(5) 航空宇宙関連産業	15
(6) 廃炉関連産業	16
IV 育成方針の推進体制等	16
1 各主体の役割	16
(1) 産業界（企業・商工団体）に期待される役割	16
(2) 学校等（小中学校、高等学校、高等教育機関）に期待される役割	17
(3) 行政（県、市町村、試験研究機関等）に期待される役割	17
2 育成方針の進行管理等	17

## I はじめに

### 1 目的

- 平成23（2011）年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴う大津波による災害（以下「東日本大震災」という。）と東京電力福島第一原子力発電所事故による災害（以下「原子力災害」という。）は、本県に甚大な被害をもたらした。
- 東日本大震災と原子力災害からまもなく15年が経過しようとする中、県民の懸命な努力と国内外からの温かい御支援により本県の復興は着実に進展している。
- 一方で、急激に進む人口減少や度重なる自然災害、長引く原油価格・物価高騰への対応などにより、本県は依然として多くの困難な課題を抱えている。
- 本県の復興・創生を進めていくためには、地域経済の再生が不可欠であり、その実現には新産業の育成・集積を通じた雇用の拡大を図っていくことが重要である。
- 本県では、東日本大震災の発災後から、再生エネルギーの飛躍的な推進、医療機器関連産業の振興等の取組を重点的に進めるなど、新たな産業の創出等に取り組んできた。また、平成26（2014）年に取りまとめられ、平成29（2017）年に国家プロジェクトとして位置付けられた「福島イノベーション・コースト構想」（以下「福島イノベ構想」という。）の推進により、福島ロボットテストフィールドや世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」を目指した「福島国際研究教育機構（以下「F-REI」という。）」等の拠点施設の整備も進められている。
- 新産業の振興に当たっては、これを支える産業人材の育成が極めて重要であり、関係機関が企業ニーズの把握に努めながら、育成の方向性や各役割を共有し、連携して取り組むことが必要である。
- こうした状況等を踏まえ、事業や組織単位での枠組を超えて、新産業の人材育成に関する県全体の方針を定め、関係機関が一体となって取り組むため、福島県新産業人材育成方針を作成する。

### 2 方針の位置付け

- 本方針は、「福島県総合計画」及びその部門別計画である「福島県商工業振興基本計画」に掲げる新産業を支える人材育成の基本的な方向性について定めるものである。
- また、本県で行われる職業能力開発施策に関する基本的な方針を示す「福島県職業能力開発計画」との整合性を図る。
- その他、「福島県総合教育計画」、「福島県復興計画」、「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」など、各施策の推進に当たり県が定める構想、計画、方針等との整合性を図る。
- なお、本方針においては、次に掲げる産業分野を「新産業」として定め、それぞれの取組方針を定めることとする。
  - ・ 再生可能エネルギー関連産業（水素を含む）
  - ・ 医療関連産業
  - ・ ロボット関連産業
  - ・ 航空宇宙関連産業
  - ・ 廃炉関連産業

### 3 方針の期間

令和8年度から令和12年度（5年間）までとする。

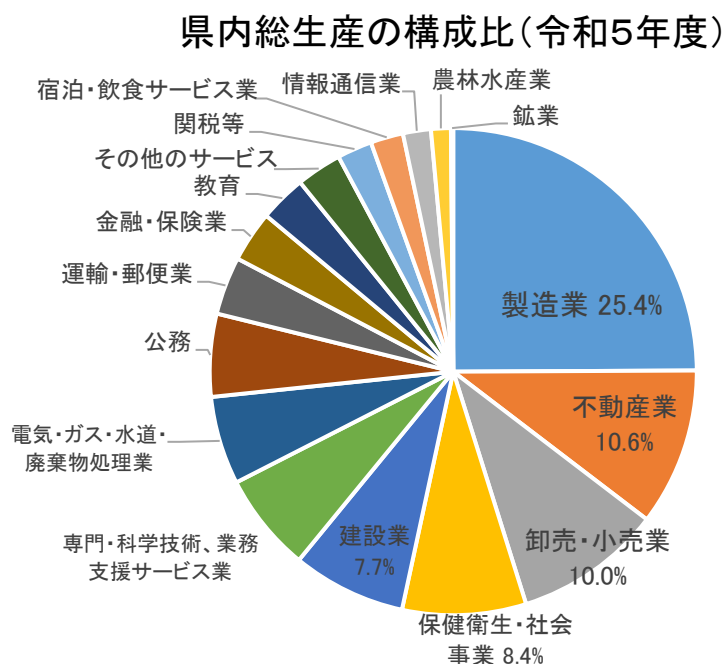
## Ⅱ 現状及び課題等

### 1 総論

#### (1) 県内産業の現状等

##### ア 県内総生産における製造業の状況

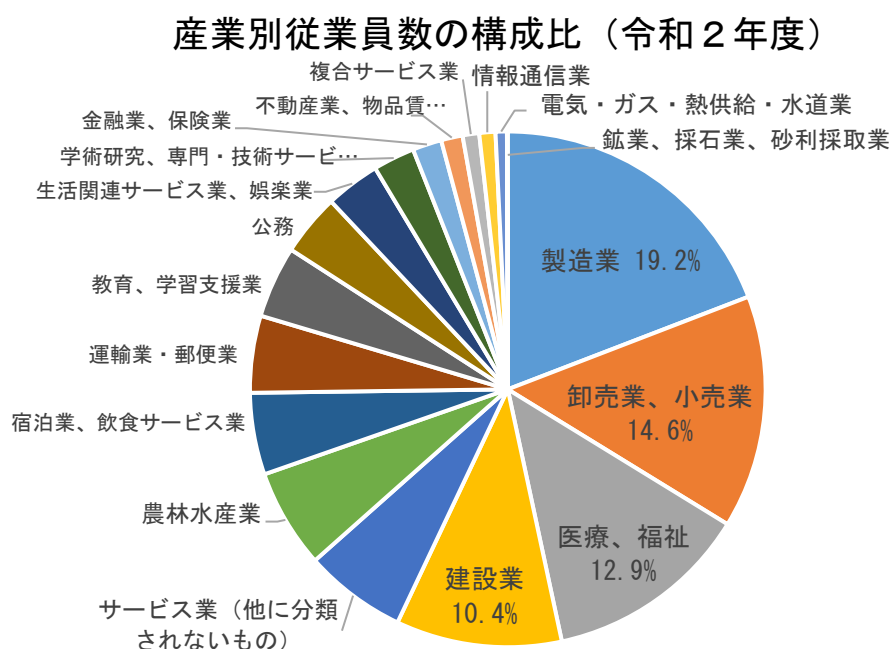
本県の県内総生産は8兆3,950億円（令和5年度：名目）となっており、うち製造業は、業種別では最も大きな割合である25.4%を占めており、本県経済を支える役割を担っている。



出典：令和5(2023)年度福島県県民経済計算年報

##### イ 産業別従業員数の構成比

産業別従業員数に占める割合も製造業が最も多い。

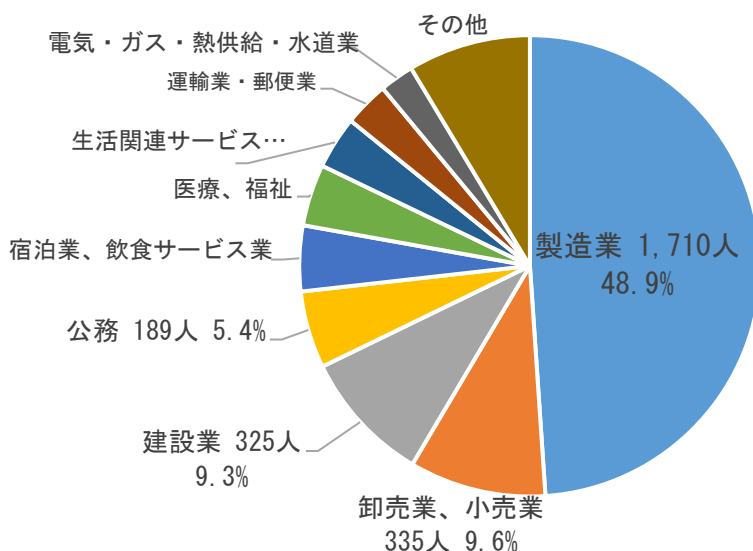


出典：令和6年度福島県勢要覧

## ウ 新規高等学校卒業者に占める製造業の割合

本県における令和6年3月に高等学校を卒業した生徒は17,369人、うち3,508人が就職する中、その約半数は製造業に就職しており、製造業は雇用の重要な受け皿となっている。

### 令和6年3月卒 新規高等学校卒業者 産業別就職割合



出典：令和6年度学校基本統計（学校基本調査報告書）

## （2）育成対象（階層別）に応じた取組の現状

### ア 小・中学生

- 小・中学生に対しては、社会的・職業的自立に向けた資質・能力を育むキャリア教育を行っている。
- 具体的には、学校での学びと将来のつながりを見通し、各教科等の特質に応じた多様な学習活動に加え、福島ならではの体験活動や先端技術の体験講座等により、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育を実施している。

### イ 高校生、大学生、テクノアカデミー生等

- 高校生に対しても、キャリア教育の一環として、企業見学や出前講座を通して企業とのふれあいの場の創出や情報発信等を幅広く行っている。
- また、実業系高等学校を中心に、各校の特色や地域の企業等と連携した新たな教育プログラムを実施するなど福島イノベ構想を担う人材育成に向けた取組が実施されているほか、テクノアカデミーにおいても太陽光や風力といった再生可能エネルギー発電設備の施工やメンテナンス、航空宇宙に関する技術・技能の指導など特色ある授業を通して、基礎技術を身につける取組がなされている。

### ウ 企業在職者等

- テクノアカデミーでは、企業在職者等を対象に航空宇宙や水素に関する動向や関連技術に関するテクノセミナーを実施している。
- 高度な専門技術を有する福島県ハイテクプラザにおいては、様々な研究開発が行われ、県内企業への技術の橋渡しを行っている。

- 新産業の各分野に関しては、エネルギー・エージェンシーふくしま（公益財団法人福島県産業振興センター）、一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所（以下「FREA」という。）、公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構（以下「福島イノベ機構」という。）等において、研修会や技術支援、共同研究等を通じた人材育成が行われている。

## 2 各分野における状況等

### （１）再生可能エネルギー関連産業

#### ＜現状及び課題＞

- 再生可能エネルギーは、固定価格買取制度（FIT）等の導入支援策により、震災・原発事故以降、導入が進んでいる。特に太陽光発電については、太陽光パネルの調達コストの低減により、最も安価に導入可能な再生可能エネルギーとして、全国的に設置が進んでいる。本県においては、令和6（2024）年度までに3,676MW 導入されており、特にメガソーラーの導入容量においては全国1位となっている。
- 風力発電は、阿武隈地域等における共用送電線（全長約80km）に接続する約360MW（全体で108基、県人口の約23%に相当する発電量）の風力発電施設の整備が進められており、これまでの民間主体のプロジェクトと併せ、全国トップクラスの陸上風力発電設備の導入が見込まれている。
- こうした中、本県では、太陽光、風力以外にバイオマスなども含めた再生可能エネルギー関連産業の育成・集積に向けて、県内企業の技術力向上のため、福島県再生可能エネルギー推進研究会（以下「研究会」という。）を設置し、セミナー開催等を通じて技術開発や実証研究の支援を行ってきたほか、FREA による県内企業の技術シーズの開発や事業化への支援等が行われてきた。
- 今後は、太陽光において、ペロブスカイト型をはじめとした次世代太陽電池や意匠性の高い太陽光パネル、これまで設置が困難であった壁面等への設置に関する技術開発、PPA（Power Purchase Agreement：電力購入契約）等の新たなビジネスモデルの普及等が見込まれている。
- 一方、これまで大量に導入された太陽光発電設備のリユース・リサイクル、太陽光発電を長期的な安定電源とするための適切な運転管理・保守点検（O&M）、効率的かつ経済性を確保した運用を行うためのマネジメント技術の向上が課題となっている。
- 風力発電の大量導入に伴い、その O&M への対応も重要となっている。県内で GWO<sup>1</sup>の訓練を受講できるトレーニング施設が2箇所整備されるなど、人材育成の環境が整いつつある。全国的に O&M 人材は不足しており、県内の風車の稼働率向上や安定的な運用のためにも、風車のメンテナンス技師の育成が急務となっている。

---

<sup>1</sup> Global Wind Organization：風力発電設備所有者や風力タービンメーカーなどから構成される非営利組織で、風力発電業界における安全な作業環境の実現支援を目的とした国際標準トレーニングの総称を指すこともある。

### ＜求められる人材像＞

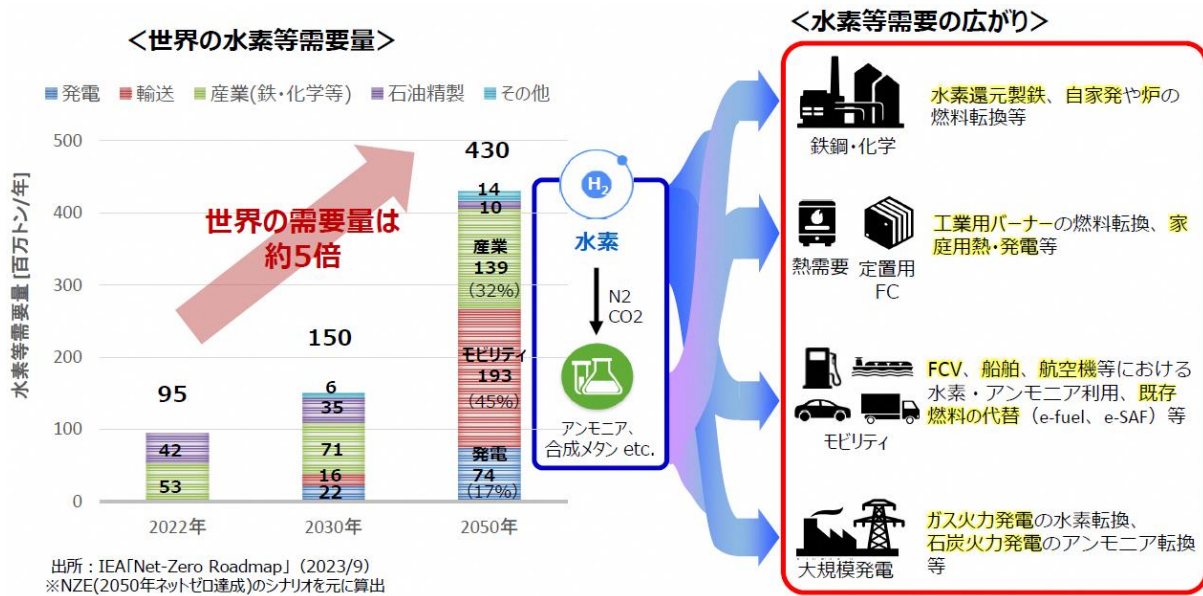
- 太陽電池モジュール等の製造においては、国内メーカーは限られるものの、昨今ではペロブスカイト等、国産の次世代太陽電池の開発が期待されており、これに対応できる研究・技術開発能力を有する人材が求められる。
- 太陽光発電所を所有し、発電事業を行うに当たっては、発電量予測等による収益分析・コスト管理能力が求められる。PPA 等の導入においては、企画・事業構築や原資となるファイナンスの調達等、調整能力が必要となる。
- 太陽光発電所の設計・部材調達・施工や現場での作業には、電気事業法・建築基準法・再エネ特措法等の関連法規の知識に加え、設備の設計、施工、保守に関する専門知識が求められる。
- 太陽光など再生可能エネルギーの O&M に当たっては、電気主任技術者や電気工事士などの資格・経験が必要となる。また、昨今の定期点検・メンテナンス業務等では、ドローンを用いた方法も増えており、その操縦技能の習得も求められている。更には、デジタル技術を活用した点検・診断・予防保全等、O&M 技術の効率化のため、データサイエンスや AI 活用に関する知識・技能が、今後求められてくる。
- 太陽光発電設備のリユース・リサイクルに当たっては、廃棄物処理法等の関係法規はもとより、収集・運搬、中間処理、再資源化等に関する各工程の技術や専門知識が必要となる。
- 風力発電においては、安全訓練や緊急事態に対応する基礎的な技能を習得する GWO の訓練資格を有する人材が必要となるほか、風車は海外製のものが多く、英語力も求められる。

## （２）水素関連産業

### ＜現状及び課題＞

- 水素は、利用時に二酸化炭素を排出せず、再エネの導入やカーボンニュートラルの達成に向けて鍵となるエネルギーであり、国内外で利活用の拡大に向けた取組が進んでいる。世界の水素等の需要量は 2050 年には 2022 年の約 5 倍となることを見込まれている。
- 県内では、浪江町の福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）が令和 2（2020）年 3 月に開所。また、燃料電池車に水素を供給する定置式商用水素ステーションが 5 カ所開所するほか、令和 7（2025）年 9 月現在で、燃料電池車 471 台（うちバス 2 台、トラック 22 台のほか、移動販売車なども含む）が導入済みであり、水素モビリティは拡大しつつある。
- 産業面においては、電化が難しい熱利用の脱炭素化に向けて、工場における水素ボイラーや水素バーナー等の実証が進展するほか、オンサイトでの水素製造の取組が進められている。
- FREA、F-REI 等の研究機関や企業による水素関連の研究開発、実証事業が進められているほか、令和 6（2024）年 4 月には福島大学水素エネルギー総合研究所が設置された。
- 本県は長崎県とともに令和 6（2024）年 6 月に連携“絆”特区に指定され、関係省庁と連携し、圧縮水素の貯蔵量上限の緩和等に向けた取組を進めている。
- 水素関連産業の育成・集積に向けては、県内企業の新規参入等を目指して研究会での活動を行うとともに、各種技術開発等への支援を行っている。

- 一方、水素関連産業は黎明期であり、「つくる」「はこぶ・ためる」「つかう」いずれのフェーズでもコスト高などの課題がある。



### <求められる人材像>

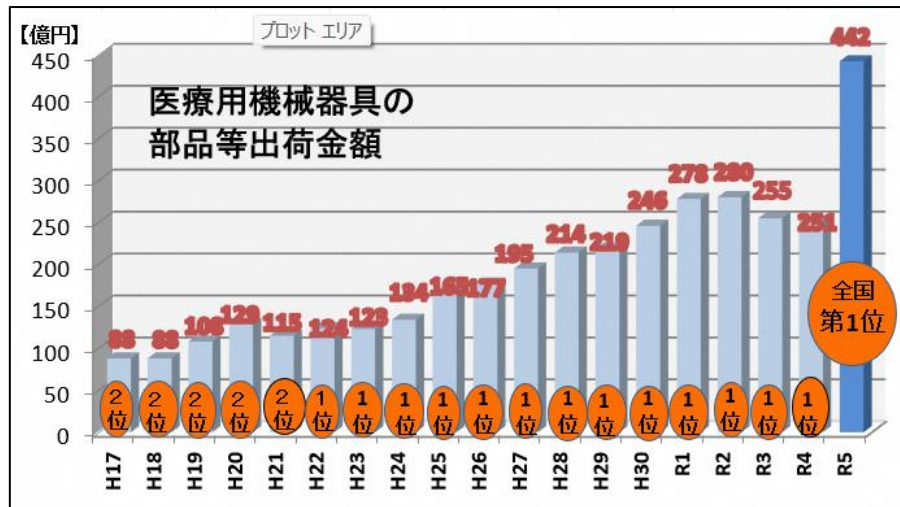
- 水素を「つくる」「はこぶ・ためる」「つかう」各フェーズにおいてコスト削減や社会実装に向けた研究開発に携わる人材、化学・素材分野などに関する知見のある人材が求められる。
- また、水素の利用に当たっては、高圧のガス（水素）を取り扱うことから、高圧ガス保安法等の知見やガス事業に従事した経験を有す人材が求められる。

## (3) 医療関連産業

### <現状及び課題>

- 医療機器は、診断機器や治療機器があり、材料、精密加工技術、ソフトウェア等を組み合わせて製品が開発される。多品種少量生産を特徴とし、県内企業が連携して開発・製造を受託する産業クラスター体制が整いつつある。
- 医療機器関連産業の集積と取引拡大に向けては、県内企業等から成る福島県医療福祉機器産業協議会がビジネス交流会等の活動を行っている。
- また、県内に立地する大手医療機器メーカーを中核とした県内企業とのサプライチェーンが構築されており、医療用機械器具の部品等出荷額は令和5年度に442億円となるなど、平成22（2010）年以降14年連続で全国第1位となっている。
- 平成28（2016）年、郡山市に開所した、ふくしま医療機器開発支援センターは、医療機器の開発から事業化までを一体的に支援している。これまで1千件以上の安全性試験等を実施し、医療機器メーカーのみでなく、医療機器開発が盛んな大学、大学発スタートアップ企業等との関係が構築されている。
- ふくしま医療機器開発支援センターのほか、医薬品等の開発支援を行う福島県立医科大学医療・産業トランスレーショナルリサーチセンターにおいても、情報提供やコンサルティングにより企業の参入を支援している。

- 医療機器分野は、安定的な成長が期待されるが、製品の正確性の確保や安全性の保証などが重要。医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律（薬機法等）を始めとした各種法律等により研究開発から事業化まで幅広く規制があり、中小企業にとって参入障壁が高い。



#### ＜求められる人材像＞

- 医療機器の生産技術や品質保証のほか、薬機等法の規制を理解した人材が求められる。
- また、医療機器の設計・開発に当たっては、医療現場のニーズを捉えて問題の解決策を生み出し、新たな価値を創出するバイオデザイン思考が求められる。

### （４）ロボット関連産業

#### ＜現状及び課題＞

- ロボット関連産業については、南相馬市・浪江町に、研究開発、実証試験、性能評価、操縦・管制訓練を行うことができる福島ロボットテストフィールドが令和2（2020）年3月に全面開所となった。令和7（2025）年3月時点で、浜通地域等におけるロボット・ドローンの実証実験は1,500件を超え、新規進出企業等は80以上を数える。同年4月にはロボットテストフィールドが福島県からF-REIに移管され、研究開発機能が充実されることとなった。
- ロボットは、大きく産業用やサービスロボットに分類され、産業用ロボットは主要メーカーが大きなシェア占める。一方、サービスロボットは玉石混交の発展途上の分野で、中小企業の参入も十分可能であり、部材やソフトウェア開発に強みをもつ県内企業もある。
- ドローンなどの無人航空機は、空撮や農薬散布、インフラ点検等様々な分野で利用が広がっており、一層の利活用が期待される。このような中、本県は長崎県とともに令和6（2024）年6月に連携“絆”特区に指定され、関係省庁と連携し、エリア単位での有人地帯における目視外飛行の実現等に向けた取組を進めている。
- 本県には、国内有数の技術力を持つ企業が集積しつつある。無人航空機については、全国に7社しかない第二種型式認証保有事業者のうち2社が県内のメーカーである。
- 本県では、産学官金によるふくしまロボット産業推進協議会を設置しており、ロボット関連産業の集積を目指し、県内企業の新規参入の促進、会員相互交流の活性化、技術開発、取引拡大等に向けた取組を行っている。

- 一方、無人航空機による物資輸送の社会実装を進めるにあたっては、住民の理解や収益性の向上、安全な運用方法の確立などが課題となっている。

#### ＜求められる人材像＞

- ロボットやドローンを生活の利便性向上や社会課題解決につなげ、活躍の場を広げようとする発想が求められる。
- ドローン等の無人航空機については、強い安全性が求められる分野であるため、航空機や無人航空機に関する知見や研究経験等を有する人材が求められる。
- また、ドローン等を活用したサービスを提供するためには、操作に安全に運航するために無人航空機の国家資格である「一等・二等無人航空機操縦士」などの資格が必要となる。
- さらに、無人航空機を運航させるには関連法令を理解したうえで関係機関への申請や土地利用者等との調整を円滑に行うことのできる人材が求められる。
- 開発したロボットの将来の事業化・量産化を見据え、SIer（システム開発や運用等を請け負う事業またはサービス）的機能を県内企業が持てるよう、システム開発・運用やシステム開発のプロジェクトマネジメント、開発・運用されるシステムの営業などを担える人材も求められる。

### （５）航空宇宙関連産業

#### ＜現状及び課題＞

- 本県の浜通り地域等は、航空機用エンジンの製造を行う中核企業を始め、航空宇宙分野の国際認証規格である JISQ9100、Nadcap を取得する企業が多く立地している。
- 航空機産業においては、2024 年経済構造実態調査における航空機用エンジン部品等出荷額が全国第 2 位となっている。県内企業に対し、部品加工や素材分野等において、国内外から引き合いが来ているほか、次世代航空モビリティにおいても、主に海外企業や政府機関から関心が示されている。
- 航空宇宙産業への県内企業の参入や取引拡大に向けて、ハイテクプラザでは高度先進機器を導入し、必要となる技術の研修等を通じて、企業の技術力の向上、高度人材育成等に取り組んでいる。
- 宇宙産業においては、これまで県内企業・大学がはやぶさ 1・2 などの宇宙関連プロジェクトに参画してきたほか、スタートアップ企業が集積しつつあり、地元事業者への発注を通じたサプライチェーン構築の動きも見られてきている。

#### ＜求められる人材像＞

- 航空機製造業界では、高い品質管理を要求され、国際認証の Nadcap 等に対応できる人材が求められる。
- 宇宙スキル標準<sup>2</sup>が定めるロケット等の研究・設計・開発・製造・打上げなどに関する技術に対応できる人材が求められる。

---

<sup>2</sup> 宇宙輸送サービス分野や人工衛星の設計・開発・運用分野の人的基盤の強化を図るため、ロケットや人工衛星の研究・設計・開発・製造・打上げ・運用・デザイン・提供等の従事者が身につけるべきスキルを内閣府が定義したもの。令和 7 年 2 月に試作版を作成。

## (6) 廃炉関連産業

### <現状及び課題>

- 福島第一原子力発電所の廃炉作業は長い期間を要すると見込まれており、廃炉に要する費用の見通しは総額8兆円と試算(平成28年12月東京電力改革・1F問題委員会)されており、年間約2,000億円程度の費用が廃炉作業に投じられている。
- 廃炉は、放射線の影響を受ける過酷な環境の下、遠隔作業により対応する必要がある、こうした環境に対応するための技術開発が行われている。
- また、浜通りには、日本原子力研究開発機構(JAEA)福島廃炉安全工学研究所の遠隔技術開発センター等が立地しており、廃炉を着実に進めるための基盤が整いつつある。
- 廃炉を支える人材の育成に向けては、JAEAが福島工業高等専門学校をはじめとする全国の高専生を対象とした「廃炉創造ロボコン」等を行うほか、東京電力では、福島廃炉技術者研修センターにおいて放射線防護等の基礎・基盤的な知識・技能を身につけるための研修等が行われている。
- 本県では、令和2(2020)年に創設した「福島県廃炉関連産業マッチングサポート事務局」による企業間のマッチング支援を行うほか、ハイテクプラザによる技術支援等により県内企業の廃炉関連産業への参入を促進している。
- 地元企業が技術力をいかして福島第一原子力発電所における廃炉関連作業を受注する事例も出てきているが、更なる拡大に向けては、高度な技術力に加え、放射線管理、品質保証、各種資格等が必要となる。

### <求められる人材像>

- 放射線に関する知識はもとより、「計測・測定」、「分析」、「遠隔操作・機械設計技術」、「耐放射線性」等の要素技術、ノウハウや資格、更には業務に関するペーパーワークに対応できる人材が求められる。
- 放射線管理、核物質防護に係るルールや手順等の福島第一原子力発電所内でのルールを身につける必要がある。

## Ⅲ 取組方針等

### 1 育成対象(階層別)に応じた取組方針

#### (1) 小・中学生

##### ア 技能尊重の機運醸成

子供たちをはじめ、広く県民にものづくりの楽しさや素晴らしさ、技能の魅力や大切さを理解していただくため、関係機関と連携しながら、ものづくりに触れる機会を提供し、技能尊重の機運を高める。

##### イ キャリア教育の推進

本県の次世代を担う福島の未来を創る人材を育成するため、教育機関、行政機関、産業界等が連携を図りながら、勤労観・職業観の醸成や社会的・職業的自立に向けた能力の育成など、年齢期に応じたキャリア教育を推進していく。

## ウ 小・中学校における「キャリア・パスポート」の作成・活用

県内の小・中学校（義務教育学校を含む。）における「キャリア・パスポート」<sup>3</sup>について、児童生徒の発達段階を踏まえながら系統的・継続的に作成・活用することにより、児童生徒自身が小学校から中学校までの9年間で振り返りながら、自己の将来の生き方や就きたい職業を考えることができるようにする。

また、高等学校に進学する中学生全員の小・中学校9年間で蓄積した「キャリア・パスポート」が高等学校へ持ち上がることにより、小・中・高等学校を貫くキャリア教育を推進する。

## エ 福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成

福島イノベ構想を担う人材の裾野を広げるため、小中高生等向けに各拠点や産業界との連携の下、特色ある教育・人材育成の取組の実施や、F-REIにおける先端的な研究・学術分野に触れる多様な機会の創出等を通じた連続的な人材育成を推進する。

また、高等学校におけるグローバル教育の充実、トップリーダーの育成に取り組むなど、地域における若者の教育環境を充実していく。

さらに、テクノアカデミーや県内の工業高等専門学校、工業高等学校等における福島イノベ構想の重点分野に関する講座、地元企業のニーズを踏まえた地元中小企業等への人材育成支援等に取り組む。

これらについて、今後施設が順次完成し活動が本格化していく F-REI の様々な取り組みと連携することでより効果的、実践的な人材育成を進める。

## （2）高校生、大学生、テクノアカデミー生等

### ア キャリア教育の推進（再掲）

本県の次世代を担う福島の未来を創る人材を育成するため、教育機関、行政機関、産業界等が連携を図りながら、勤労観・職業観の醸成や社会的・職業的自立に向けた能力の育成など、年齢期に応じたキャリア教育を推進していく。

### イ 新たな産業への興味・関心の醸成、集積に向けた人材の育成

将来の担い手となる高校生等の若年者に対し、新たな産業の集積に向けて、成長産業等に対する興味・関心を醸成する取組を行い、人材の裾野拡大を図る。

テクノアカデミーにおいて、IoT 技術を利用したロボットの制御やプログラミング等のロボット関連技術、太陽光発電や風力発電のメンテナンス等の再生可能エネルギー関連技術、次世代小型航空機製作等の航空宇宙関連技術について、大学や企業等との連携や福島ロボットテストフィールドの活用等もしながら、教育訓練を推進する。

### ウ 福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成（再掲）

福島イノベ構想を担う人材の裾野を広げるため、義務教育段階から小・中学校における理数教育、放射線・防災教育や、高等学校における各校の専門性を活かした学校間や企業等との交流・連携を推進する。

また、高等学校におけるグローバル教育の充実、トップリーダーの育成に取り組むなど、地域における若者の教育環境を充実していく。

---

<sup>3</sup> キャリア・パスポート：学習活動等の様子について、児童・生徒自身が自分の記録を積み重ねたファイル。児童・生徒は、これを活用し、自らの学習状況やキャリア形成の見通しや振り返りを通じて自己評価を行うとともに、主体的に学びに向かう力を育み、自己実現を図る。また教師は、児童・生徒一人一人をより深く理解し、発達の段階に応じて系統的に指導するための資料として活用する。

さらに、テクノアカデミーにおける福島イノベ構想の重点分野に関する講座、地元企業のニーズを踏まえた地元中小企業等への人材育成支援等に取り組む。

これらについて、今後施設が順次完成し活動が本格化していく F-REI の様々な取り組みと連携することでより効果的、実践的な人材育成を進める。

### (3) 企業在職者等

#### ア 若年技能者の育成

次世代を担う若年者等に対して、熟練技能者の優れた技能の実演に接したり、指導を受けたりする機会を提供することにより、技能に対する意識向上や技能向上へ向けた動機付けを図るとともに、教育機関等と連携しながら、若年技能者の育成に取り組む。

#### イ F-REI が行う企業の専門人材育成との連携

F-REI、福島イノベ機構、県による包括連携協定（令和 6 年 6 月締結）に基づき、F-REI の研究開発分野に対応した企業人材・社会人向けの専門教育やリカレント教育を、テクノアカデミーが実施する企業向け人材育成プログラムの取組と連携させることで、F-REI の研究開発によるシーズを活用できる専門人材を育成するなど高度な内容の研修機会の提供を検討していく。

#### ウ 福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成（再掲）

福島イノベ構想を担う人材の裾野を広げるため、義務教育段階から小・中学校における理数教育、放射線・防災教育や、高等学校における各校の専門性を活かした学校間や企業等との交流・連携を推進する。

また、高等学校におけるグローバル教育の充実、トップリーダーの育成に取り組むなど、地域における若者の教育環境を充実していく。

さらに、テクノアカデミーにおける福島イノベ構想の重点分野に関する講座、地元企業のニーズを踏まえた地元中小企業等への人材育成支援等に取り組む。

これらについて、今後施設が順次完成し活動が本格化していく F-REI の様々な取り組みと連携することでより効果的、実践的な人材育成を進める。

## 2 各分野における取組方針及び目標

### (1) 再生可能エネルギー関連産業

- 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会などにおいて、セミナー等を開催し、最新技術や政策動向等の情報を県内企業に提供する。
- FREA や福島大学などの研究機関と県内企業が連携して行う研究開発への支援を通じて、県内企業の技術力の向上と人材育成を促進する。
- エネルギー・エージェンシーふくしまを通じて、県内企業のニーズに応じた太陽光発電の基本から専門的な内容までの研修を実施する。
- FREA との連携により、風力を含めた発電設備の高度な O&M 技術の専門人材の育成を実施する。
- 太陽光や風力発電のトレーニングセンターを活用しながら、即戦力となる人材を育成する。
- 県内企業が取り組む技術開発や資格取得等を支援する。
- ハイテクプラザで進める研究の成果について県内企業への橋渡しを行う。
- 県内の高校生等を対象に、FREA の見学や県が開催する展示会である再生可能エネルギー産業フェア（REIF ふくしま）への参加を通じて、再生可能エネルギーについて学ぶ機会を提供する。

- テクノアカデミーにおいて、学生や企業在職者向けに太陽光や風力発電の仕組みやメンテナンスに関する基礎教育を行う。

## (2) 水素関連産業

- 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の水素分科会において、セミナー等を開催し、水素に関する最新技術や政策動向等の情報を県内企業に提供する。
- FREA や福島大学などの研究機関と県内企業が連携して行う研究開発への支援を通じて、県内企業の技術力の向上と人材育成を促進する。
- 福島大学は、水素関連プログラムの開講や水素・エネルギー関連コースの設置、社会人向け水素エネルギー人材養成講座の開講を予定していることから、福島大学が行う人材育成を支援する。
- エネルギー・エージェンシーふくしまを通じて、県内企業のニーズに応じた水素の基本から専門的な内容までの研修を実施する。
- 県内企業が取り組む技術開発や資格取得等を支援する。
- ハイテクプラザが進める研究の成果について県内企業への橋渡しを行う。
- 県内の高校生等を対象に、FREA や施設が整備される F・REI の見学や REIF ふくしまへの参加を通じて、水素に関して学ぶ機会を提供する。
- テクノアカデミーにおいて、学生や企業在職者向けに水素に関する基礎教育を行うほか、水素への啓発・理解を促進するためのイベントを開催する。

### 目標 1 再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数

(内容：支援した県内企業が売買契約、代理店契約、保守契約など成約に至った件数)

年度	現況値 R6	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件) ※累計	265	365	415	465	515	565

### 目標 2 再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数

(内容：「地域における科学技術指標に関する調査」に基づく再生可能エネルギー関連産学官共同研究実施件数)

年度	現況値 R6	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件) ※累計	927	1,187	1,289	1,391	1,493	1,595

## (3) 医療関連産業

- ふくしま医療機器開発支援センターや福島県医療福祉機器産業協議会において、セミナー等を開催し、医療機器等に関する最新技術や政策動向等の情報を県内企業に提供する。
- 企業在職者向けバイオデザインの考え方を始め、医療機器の開発・製造等に必要実践的なスキルの取得を目的とした講座等を実施する。
- 県内企業が取り組む技術開発等を支援する。
- 高校生等を対象に、メディカルクリエーションふくしまへの参加、医療機器のものづくり体験、医療創生アイデアコンテストへの参加を通じて、医療機

器の魅力を醸成するとともに県内の医療関連企業への就業につなげる。

- 高校生・大学生及び県内企業の若手技術者等を対象に、関連企業へのインターンシップやセミナー、医療現場体験等による段階別の人材育成プログラムを実施する。

#### 目標 3 医療機器製造業登録事業所数

(内容：県内における医療機器製造許可事業所数)

年度	現況値 R6	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値 (件)	77	92	95	98	101	104

#### (4) ロボット関連産業

- ふくしまロボット産業推進協議会の分科会活動において、セミナー等を開催し、ロボット・ドローンに関する最新技術や政策動向等の情報を県内企業に提供する。
- 会津大学などと県内企業が連携して行う研究開発、技術実証への支援を行う。
- 県内企業が取り組む技術開発等を支援する。
- ハイテクプラザが進める研究の成果について県内企業への橋渡しを行う。
- 企業へ専門家を派遣し、法令面でのサポートを行う。
- ロボット・航空宇宙フェスタの開催や福島ロボットテストフィールド、施設が整備される F-REI の見学を通して、次世代を担う若年層のロボット分野への興味・関心を喚起する。
- テクノアカデミーにおいて、学生や企業在職者向けにロボットに関する基礎教育を行う。

#### 目標 4 産学連携によるロボット関連研究実施件数

(内容：県内大学等における契約を伴う共同研究件数)

年度	現況値 R6	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値 (件) ※累計	153	148	160	172	184	196

#### (5) 航空宇宙関連産業

- 航空・宇宙産業技術研究会等において、セミナー等を開催し、航空宇宙に関する最新技術や政策動向等の情報を県内企業に提供するとともに、ハイテクプラザにおいて技術講習会を開催する。
- 県内企業が取り組む技術開発や資格取得等を支援する。
- ハイテクプラザが進める研究の成果について県内企業への橋渡しを行う。
- ロボット・航空宇宙フェスタの開催を通して、次世代を担う若年層の航空宇宙分野への興味・関心の喚起を図る。
- テクノアカデミーにおいて、関係団体と連携しながら、学生や企業在職者向けに航空宇宙に関する基礎教育を行う。また、新たに開発した宇宙分野に関する教育プログラムに基づき、特殊加工技術に関する研修等を行い、企業の競争

力の強化を図る。

目標 5 航空宇宙関連産業認証取得件数

(内容：品質マネジメント認証「JISQ9100」と工程認証「Nadcap」の取得件数)

年度	現況値 R6	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件) ※累計	36	38	39	40	41	42

(6) 廃炉関連産業

- 廃炉・災害対応ロボット研究会等において、セミナーを開催し、廃炉に関する最新技術や政策動向等の情報を県内企業に提供する。
- ハイテクプラザが進める研究開発の成果について県内企業への橋渡しを行う。
- 福島イノベ機構を始め、福島廃炉等地域共生協議会の会員と連携し、新たに参入を目指す企業や更なる受注を目指す企業を対象とする専門家による伴走支援等を行う。
- 県内企業が取り組む技術開発や資格取得等を支援する。
- 高専生等を対象に、福島廃炉産業ビジネス総合展への参加を通じて、廃炉技術を学ぶ機会を提供する。

目標 6 廃炉関連産業への参入支援による成約件数

(内容：福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局の支援による成約件数)

年度	現況値 R6	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件) ※累計	1,481	1,400	1,600	1,800	2,000	2,200

IV 育成方針の推進体制等

1 各主体に期待される役割

この方針は、産業界（企業・商工団体）、研究・教育機関、行政など、本県の様々な主体が、小中高生から企業人まであらゆる層を対象として、新産業の育成・集積に向けた人材育成を進めていくための指針となるものである。

その実現に向けては、各主体が本方針を共有し、それぞれの役割を分担しながら、連携して取組を進めることが重要である。

また、昨今の県内企業における人材不足を踏まえ、各主体においては、人材育成と並行して、人材の確保にも努めていくこととする。

(1) 産業界（企業・商工団体）

- ・学校等のキャリア教育や人材育成の取組への協力
- ・企業内の人材育成の取組や制度の拡充
- ・学校や行政が実施する人材育成に関する取組の積極的な活用
- ・企業の魅力の積極的な発信

## (2) 学校等（小中学校、高等学校、高等教育機関）

- ・産業界や行政と連携したキャリア教育の充実と県内で働く意識の醸成
- ・産業界と連携した技術講習の実施などによる高度な産業人材の育成
- ・保護者・教員のものづくり企業への理解の深化、生徒・学生の進路選択に対する適切な支援
- ・産業界の求める人材の理解、専門教育やリスキリングの強化

## (3) 行政（県、市町村、試験研究機関等）

- ・産業界と連携した新産業の育成・集積の一層の促進
- ・学校等のキャリア教育や人材育成への支援
- ・産業界が行う人材育成への支援、産業界が求める人材育成の機会の提供
- ・魅力的な県内企業情報の積極的な発信、若者を中心とした新産業を支える人材の確保

## 2 育成方針の進行管理等

本方針の進行管理については、ふくしま産業人材育成コンソーシアムにおいて行い、方針については、引き続き、企業ニーズの把握に努めながら、社会経済情勢の変化に応じて、適宜見直しを行っていくこととする。

なお、県において、新産業の育成・集積を一層推進するため、関係部局が連携し、施策を検討しながら、本方針に基づき事業を積極的に実施する。